



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 一彦
(氏名) 堀 和仁
配当支払開始予定日

TEL (0798)41-8317
平成24年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	75,191	1.3	525	△36.4	575	△32.9	237	△32.3
23年2月期	74,243	5.7	826	△23.7	856	△23.6	351	△46.9

(注) 包括利益 24年2月期 247百万円 (△32.6%) 23年2月期 366百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	39.41	—	2.7	2.3	0.7
23年2月期	58.25	—	4.1	3.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 35百万円 23年2月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	25,757	8,749	34.0	1,449.58
23年2月期	24,967	8,695	34.8	1,440.62

(参考) 自己資本 24年2月期 8,749百万円 23年2月期 8,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	374	△201	76	3,343
23年2月期	△1,641	△109	1,252	3,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	54.9	2.2
24年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	81.2	2.2
25年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		50.8	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	0.4	290	3.6	310	△10.8	168	15.8	27.83
通期	76,500	1.7	660	25.5	700	21.7	380	59.7	62.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期	6,036,546 株	23年2月期	6,036,546 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期	568 株	23年2月期	326 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

24年2月期	6,036,104 株	23年2月期	6,036,226 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	62,999	△0.2	490	△34.9	547	△32.1	205	△28.8
23年2月期	63,129	△4.0	753	△22.8	806	△18.8	289	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	34.10	—
23年2月期	47.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年2月期	21,948	8,709	8,709	8,691	39.7	1,442.86	1,439.94	
23年2月期	21,615	8,691	8,691	8,691	40.2	1,439.94	1,439.94	

(参考) 自己資本 24年2月期 8,709百万円 23年2月期 8,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 会計処理方法の変更	26
(6) 表示方法の変更	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故による経済活動の落ち込みに加え、急激な円高進捗と欧州債務危機問題等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、当社と株式会社マーク産業のシナジー効果を発揮するためのプロジェクトチームを作り業務改革を進めてまいりました。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が172店舗になり、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を実施、販売拡大を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図っております。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は751億9千1百万円（前期比1.3%増）となりましたが、営業利益は低価格志向の影響でペットフード及びペット用品類の販売単価が下落し、またココロ株式会社の連結子会社化、東日本大震災の被災地区への対応及び株式会社マーク産業の新システム導入対応による販売費及び一般管理費の増加等の影響を受け、5億2千5百万円（前期比36.4%減）となりました。

経常利益は5億7千5百万円（前期比32.9%減）となり、また、当期純利益は特別損失に投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等を計上したことにより2億3千7百万円（前期比32.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、日本経済は復興需要などにより持ち直しの動きが見られるものの雇用や所得環境は厳しく、また円高・電力・増税・欧州債務危機問題なども抱えており依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などの競争がますます激化するものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては株式会社マーク産業の物流統合などを進めてまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開については、今後業容の拡大を検討してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成25年2月期の売上高は765億円（前期比1.7%増）、営業利益は6億6千万円（前期比25.5%増）、経常利益は7億円（前期比21.7%増）、当期純利益は3億8千万円（前期比59.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円増加し、257億5千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億4千9百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が9億5千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円増加し、170億8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億5千6百万円増加したこと及び短期借入金が2億8千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、87億4千9百万円となりました。これは、主に配当金を1億9千3百万円支払ったものの、当連結会計年度において2億3千7百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し（前期は4億9千7百万円の減少）、33億4千3百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが2億1百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億7千4百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが7千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3億7千4百万円となりました（前期は16億4千1百万円の支出超過）。これは、主に売上債権の増加額9億5千3百万円が仕入債務の増加額4億4千8百万円を5億5百万円上回ったものの、信託受益権の減少額4億9千2百万円及び税金等調整前当期純利益4億9千1百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2億1百万円となりました（前期比84.3%増）。これは、主に無形固定資産の取得による支出1億2千3百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は7千6百万円となりました（前期比93.9%減）。これは、主に配当金の支払額1億9千2百万円があったものの、短期借入金の収支が2億8千万円の収入超過になったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	40.6	33.4	32.8	34.8	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	18.6	20.9	19.8	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	20.7	2.4	—	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	3.9	36.8	—	8.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期（平成23年2月期）の1株当たり年間配当額32円を維持し、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきますと存じます。

次期（平成25年2月期）の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきますと考えております。

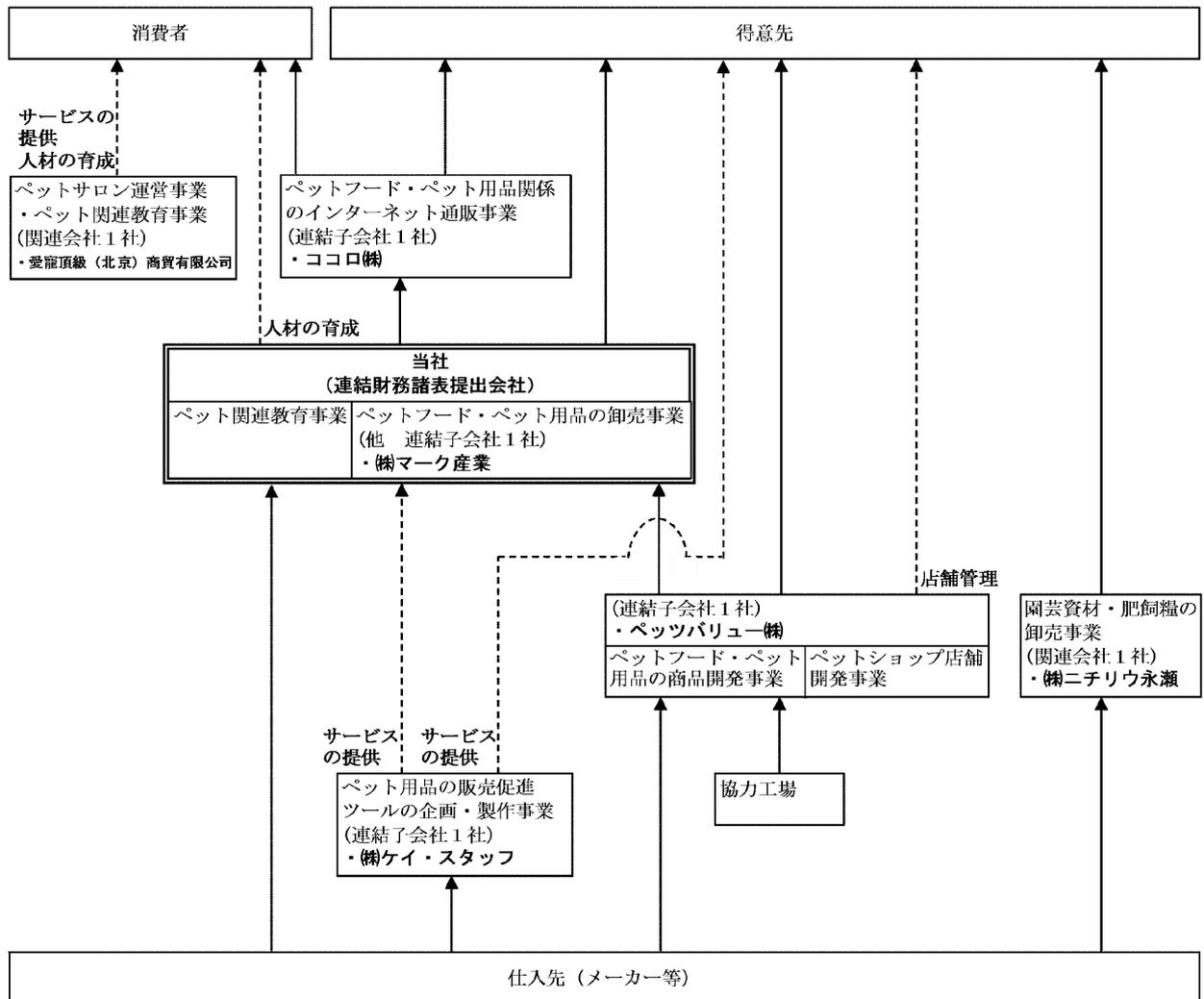
2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
㈱マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ㈱	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
㈱ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	持分法適用関連会社
愛寵頂級(北京)商貿有限公司	ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業	持分法適用関連会社

(注) 1. 愛寵頂級(北京)商貿有限公司は、平成23年5月26日付で新たに共同支配企業の形成により設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の→は商品の供給を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約25,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社グループは、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国約30ヶ所の営業、物流拠点を持ち、お取引先様の様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、顧客満足度を高める為に付加価値の向上を目指し、取引様からの信頼を強めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し、当該基本戦略を引き続いて実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が少子高齢化の影響を受けながらも拡大し、一方でペットの家族化が深耕する中、消費者志向は価格訴求と付加価値訴求の二極化が進んでいます。また、取引先だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、また当社グループ全体におけるコスト管理を的確に行いながら社員一人一人のモチベーションを高め、「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為、組織面では営業本部に東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を設置し、各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、並びに問題点を共通認識し戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,847	3,343,010
受取手形及び売掛金	11,799,699	12,753,240
商品	2,936,150	2,961,110
貯蔵品	19,923	20,291
繰延税金資産	93,452	70,736
未収入金	1,780,791	1,780,474
その他	578,009	108,058
貸倒引当金	△31,410	△5,851
流動資産合計	20,270,462	21,031,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,857	1,683,514
減価償却累計額	△994,632	△1,060,152
減損損失累計額	△46,804	△50,628
建物及び構築物（純額）	607,421	572,733
土地	963,458	963,458
その他	187,969	224,839
減価償却累計額	△142,994	△156,862
その他（純額）	44,975	67,977
有形固定資産合計	1,615,855	1,604,169
無形固定資産		
のれん	696,545	616,250
その他	159,661	238,903
無形固定資産合計	856,206	855,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,068	1,652,445
長期貸付金	125,839	112,357
繰延税金資産	96,954	84,768
その他	364,290	420,217
貸倒引当金	△8,046	△2,319
投資その他の資産合計	2,225,107	2,267,469
固定資産合計	4,697,169	4,726,792
資産合計	24,967,632	25,757,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,289,339	8,745,995
短期借入金	5,370,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	1,619,608	1,667,015
未払法人税等	139,649	55,277
賞与引当金	74,800	42,720
役員賞与引当金	7,650	—
その他	258,109	244,613
流動負債合計	15,809,157	16,405,623
固定負債		
長期借入金	—	50,000
その他	462,593	552,584
固定負債合計	462,593	602,584
負債合計	16,271,751	17,008,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,778,054	4,822,785
自己株式	△360	△538
株主資本合計	8,697,077	8,741,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△845	9,673
繰延ヘッジ損益	△350	△433
為替換算調整勘定	—	△1,215
その他の包括利益累計額合計	△1,196	8,024
純資産合計	8,695,881	8,749,655
負債純資産合計	24,967,632	25,757,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	74,243,677	75,191,860
売上原価	64,808,021	65,408,526
売上総利益	9,435,656	9,783,334
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,436,892	3,562,787
貸倒引当金繰入額	21,540	8
報酬及び給料手当	2,397,232	2,507,258
賞与引当金繰入額	74,800	42,720
役員賞与引当金繰入額	7,650	—
退職給付費用	26,078	26,263
福利厚生費	328,406	353,797
減価償却費	119,083	140,489
不動産賃借料	512,054	646,283
その他	1,685,768	1,978,004
販売費及び一般管理費合計	8,609,506	9,257,612
営業利益	826,149	525,721
営業外収益		
受取利息	4,781	3,350
受取配当金	5,467	6,714
受取賃貸料	24,898	—
持分法による投資利益	15,192	35,666
その他	44,024	67,381
営業外収益合計	94,365	113,113
営業外費用		
支払利息	42,133	44,519
手形売却損	7,306	8,649
支払手数料	11,206	9,238
その他	3,343	1,280
営業外費用合計	63,990	63,687
経常利益	856,524	575,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25,885
その他	—	1,899
特別利益合計	—	27,784
特別損失		
固定資産除却損	—	13,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損	45,328	67,070
その他	429	500
特別損失合計	45,757	111,164
税金等調整前当期純利益	810,767	491,768
法人税、住民税及び事業税	348,568	222,647
法人税等調整額	110,571	31,233
法人税等合計	459,140	253,880
少数株主損益調整前当期純利益	—	237,888
当期純利益	351,626	237,888

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	237,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,218
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,997
その他の包括利益合計	—	9,221
包括利益	—	247,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	247,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
前期末残高	4,619,588	4,778,054
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	351,626	237,888
当期変動額合計	158,465	44,731
当期末残高	4,778,054	4,822,785
自己株式		
前期末残高	△287	△360
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△177
当期変動額合計	△72	△177
当期末残高	△360	△538
株主資本合計		
前期末残高	8,538,684	8,697,077
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	351,626	237,888
自己株式の取得	△72	△177
当期変動額合計	158,393	44,553
当期末残高	8,697,077	8,741,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,979	△845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,133	10,519
当期変動額合計	15,133	10,519
当期末残高	△845	9,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△83
当期変動額合計	△350	△83
当期末残高	△350	△433
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,215
当期変動額合計	—	△1,215
当期末残高	—	△1,215
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,979	△1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,782	9,221
当期変動額合計	14,782	9,221
当期末残高	△1,196	8,024
純資産合計		
前期末残高	8,522,705	8,695,881
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	351,626	237,888
自己株式の取得	△72	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,782	9,221
当期変動額合計	173,175	53,774
当期末残高	8,695,881	8,749,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,767	491,768
減価償却費	120,456	141,657
のれん償却額	30,573	80,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,495	△31,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,350	△32,079
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,990	△7,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△173,216	—
受取利息及び受取配当金	△10,249	△10,065
支払利息	42,133	44,519
持分法による投資損益(△は益)	△15,192	△35,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損益(△は益)	45,328	67,070
売上債権の増減額(△は増加)	933,911	△953,540
信託受益権の増減額(△は増加)	613,137	492,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,694	△25,328
未収入金の増減額(△は増加)	5,368	△44,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,431,847	448,394
未払金の増減額(△は減少)	△646,451	46,925
その他	△325,506	△28,596
小計	△1,150,326	674,374
利息及び配当金の受取額	22,427	22,705
利息の支払額	△41,462	△44,560
法人税等の支払額	△471,931	△307,110
法人税等の還付額	—	28,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,641,291	374,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,762	△13,931
無形固定資産の取得による支出	△49,879	△123,255
投資有価証券の取得による支出	△10,302	△13,667
関係会社出資金の払込による支出	—	△41,165
長期貸付けによる支出	—	△1,500
長期貸付金の回収による収入	1,224	1,224
保険積立金の積立による支出	△6,347	△6,347
長期前払費用の取得による支出	△1,905	△1,553
事業譲受による支出	△24,254	—
事業譲受による収入	8,214	—
その他	△2,156	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,170	△201,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,750,000	35,280,000
短期借入金の返済による支出	△19,300,000	△35,000,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△193,407	△192,983
その他	△3,976	△10,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,616	76,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,846	249,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,693	3,093,847
現金及び現金同等物の期末残高	3,093,847	3,343,010

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬	(1) 持分法適用の関連会社 2社 株式会社ニチリウ永瀬 愛寵頂級(北京)商貿有限公司 愛寵頂級(北京)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに共同支配企業の形成により設立したため、持分法適用の関連会社を含めております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,047千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,101千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「のれん」は64,166千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,748千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「破産更生債権等の増減額」は△5,449千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「受取賃貸料」は8,227千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は429千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は1,647千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	366,408千円
計	366,408

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,672千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△890
計	14,782

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)において、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,440円62銭	1株当たり純資産額 1,499円58銭
1株当たり当期純利益金額 58円25銭	1株当たり当期純利益金額 39円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	351,626	237,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,626	237,888
期中平均株式数(株)	6,036,226	6,036,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,205	2,137,225
受取手形	19,616	60,822
電子記録債権	—	523,948
売掛金	10,306,958	10,823,681
商品	2,318,834	2,344,323
貯蔵品	7,335	6,633
前払費用	47,482	49,389
繰延税金資産	79,706	59,664
短期貸付金	340,000	—
未収入金	1,174,455	1,316,550
信託受益権	506,962	—
その他	11,174	156,468
貸倒引当金	△14,290	△4,400
流動資産合計	17,204,442	17,474,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,628,214	1,651,941
減価償却累計額	△981,887	△1,044,236
減損損失累計額	△46,804	△50,628
建物(純額)	599,522	557,076
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△12,523	△14,220
構築物(純額)	7,309	5,612
機械及び装置	2,297	1,097
減価償却累計額	△1,522	△1,032
機械及び装置(純額)	774	64
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,812	△2,841
車両運搬具(純額)	57	28
工具、器具及び備品	150,961	149,377
減価償却累計額	△131,527	△135,429
工具、器具及び備品(純額)	19,434	13,947
土地	963,458	963,458
リース資産	20,051	56,452
減価償却累計額	△4,287	△11,474
リース資産(純額)	15,764	44,978
有形固定資産合計	1,606,322	1,585,168
無形固定資産		
ソフトウェア	121,101	194,440
リース資産	847	25,564
電話加入権	10,880	10,880
ソフトウェア仮勘定	18,609	—
その他	50	—
無形固定資産合計	151,488	230,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	301,907	251,049
関係会社株式	1,500,051	1,500,051
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	—	41,165
長期貸付金	93,253	85,495
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	5,948	48
長期前払費用	43,327	36,824
繰延税金資産	96,859	70,652
その他	283,069	338,195
貸倒引当金	△7,046	△1,546
投資その他の資産合計	2,653,592	2,658,157
固定資産合計	4,411,403	4,474,211
資産合計	21,615,845	21,948,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	556,869	403,203
買掛金	6,704,736	6,875,100
短期借入金	3,850,000	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	4,213	15,714
未払金	930,461	1,003,875
未払費用	113,483	108,415
未払法人税等	134,925	31,363
未払消費税等	28,362	2,515
前受金	27,607	28,622
預り金	12,845	12,079
賞与引当金	63,400	40,200
役員賞与引当金	7,000	—
その他	682	1,057
流動負債合計	12,484,586	12,672,148
固定負債		
長期借入金	—	50,000
リース債務	13,081	60,305
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	—	35,133
その他	186,360	181,845
固定負債合計	439,435	567,278
負債合計	12,924,021	13,239,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,800,000
繰越利益剰余金	989,965	902,663
利益剰余金合計	4,774,888	4,787,586
自己株式	△360	△538
株主資本合計	8,693,911	8,706,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,088	2,659
評価・換算差額等合計	△2,088	2,659
純資産合計	8,691,823	8,709,092
負債純資産合計	21,615,845	21,948,518

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	63,129,731	62,999,477
売上原価		
商品期首たな卸高	2,227,752	2,318,834
当期商品仕入高	55,487,618	55,583,622
合計	57,715,371	57,902,457
商品期末たな卸高	2,318,834	2,344,323
商品売上原価	55,396,536	55,558,133
売上総利益	7,733,194	7,441,343
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,780,801	2,734,315
貸倒引当金繰入額	19,820	8
報酬及び給料手当	1,878,395	1,808,263
賞与引当金繰入額	63,400	40,200
役員賞与引当金繰入額	7,000	—
退職給付費用	26,078	26,263
福利厚生費	265,921	259,311
減価償却費	116,721	131,673
不動産賃借料	493,831	615,599
その他	1,327,940	1,335,629
販売費及び一般管理費合計	6,979,910	6,951,263
営業利益	753,283	490,079
営業外収益		
受取利息	5,387	7,922
受取配当金	17,671	18,598
受取賃貸料	50,821	49,031
その他	31,150	33,355
営業外収益合計	105,031	108,906
営業外費用		
支払利息	31,266	33,652
手形売却損	7,306	8,649
支払手数料	11,206	9,238
その他	2,292	279
営業外費用合計	52,072	51,819
経常利益	806,242	547,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,890
その他	—	2
特別利益合計	—	9,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	—	13,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損	45,328	67,070
その他	429	400
特別損失合計	45,757	111,064
税引前当期純利益	760,485	445,995
法人税、住民税及び事業税	340,476	196,788
法人税等調整額	130,848	43,352
法人税等合計	471,325	240,140
当期純利益	289,159	205,855

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	3,700,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,965	989,965
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
当期変動額合計	△104,000	△87,301
当期末残高	989,965	902,663
利益剰余金合計		
前期末残高	4,678,888	4,774,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
当期変動額合計	95,999	12,698
当期末残高	4,774,888	4,787,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△287	△360
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△177
当期変動額合計	△72	△177
当期末残高	△360	△538
株主資本合計		
前期末残高	8,597,985	8,693,911
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
自己株式の取得	△72	△177
当期変動額合計	95,926	12,520
当期末残高	8,693,911	8,706,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,422	△2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,333	4,748
当期変動額合計	12,333	4,748
当期末残高	△2,088	2,659
純資産合計		
前期末残高	8,583,563	8,691,823
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
自己株式の取得	△72	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,333	4,748
当期変動額合計	108,260	17,268
当期末残高	8,691,823	8,709,092

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,047千円減少し、税引前当期純利益は31,101千円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前事業年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「短期貸付金」は120,000千円であります。</p> <p>「信託受益権」は、前事業年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「信託受益権」は14,323千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」は2,748千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は429千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。